

計算書類に対する注記 (法人全体用)

社会福祉法人こまつ育成会

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得価格により処理

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産（時の経過又は使用によりその価値が減少するもの）及び無形固定資産（ソフトウェア等）は、定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

6月に支給する賞与について、算定期間（12月から5月の6か月）のうち4か月分に相当する金額を計上する。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済掛金は費用処理、法人退職金規程による積立金は積立金処理で、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度等により支給する。

平成28年4月1日以降に採用した職員及び新規事業に従事する職員は、法人の退職金規程による。

5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりです。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(同省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

拠点区分	サービス区分
拠点さくら	法人本部、グループホーム、生活介護、相談事業、就業（雇用安定）、生活（生活支援）、はたらく障害者
拠点あしだ	生活介護、就労継続支援B型、日中一時支援
拠点いとまち	児童発達支援、放課後等デイサービス、日中一時支援
拠点おおぞら	生活介護、日中一時支援
拠点ふれんど	児童発達支援、放課後等デイサービス、日中一時支援

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地 桜木町(2筆)	10,000,000	0	0	10,000,000
建物 桜木町(2棟)	1,046,872	0	478,286	568,586
土地 芦田町	43,340,500	0	0	43,340,500
建物 芦田町	62,470,474	0	4,209,636	58,260,838
土地 埴田町(2筆)	4,500,500	0	0	4,500,500
建物 埴田町	443,601	0	160,800	282,801
土地 月津町	18,778,000	0	0	18,778,000
建物 月津町	59,026,610	0	3,770,271	55,256,339
土地 糸町(4筆)	32,500,000	0	0	32,500,000
建物 糸町	10,499,187	0	3,634,333	6,864,854
合 計	242,605,744	0	12,253,326	230,352,418

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりです。

土地（基本財産）	43,340,500円
建物（基本財産）	58,260,838円
計	101,601,338円

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	109,119,000	0	109,119,000
建物（基本財産）	288,115,725	166,882,307	121,233,418
土地	28,217,000	0	28,217,000
建物	1,213,792	1,175,709	38,083
構築物	27,510,680	21,119,479	6,391,201
機械及び装置	16,442,500	8,104,056	8,338,444
車輛運搬具	43,549,042	38,470,674	5,078,368
器具及び備品	19,697,478	16,564,498	3,132,980
ソフトウェア	1,076,900	711,611	365,289
その他の固定資産	157,550	144,950	12,600
合 計	535,099,667	253,173,284	281,926,383

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

科 目	当初取得額	除却額	償却累計額
トヨタ ラクティス	1,869,530	1	1,869,529
トヨタ ハイエース	2,979,030	1	2,979,029
合 計	4,848,560	2	4,848,558

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりです。

(単位：円)

種 類	帳簿価額	時価	評価損益
J A貯蓄型保険	39,631,204	39,631,204	0
合 計	39,631,204	39,631,204	0

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（拠点さくら用）

社会福祉法人こまつ育成会

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) 満期保有目的の債券は、取得価格により処理

減価償却資産（時の経過又は使用によりその価値が減少するもの）及び無形固定資産（ソフトウェア等）は、定額法により処理

- ・賞与引当金

6月に支給する賞与について、算定期間（12月から5月の6か月）のうち4か月分に相当する金額を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済掛金は費用処理、法人退職金規程による積立金は積立金処理で、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度等により支給する。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- (1) 拠点の作成する計算書類は、以下のとおりです。
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）

拠点区分	サービス区分
拠点さくら	法人本部、グループホーム、生活介護、相談事業、就業（雇用安定）、生活（生活支援）、はたらく障害者

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地 桜木町(2筆)	10,000,000	0	0	10,000,000
建物 桜木町(2棟)	1,046,872	0	478,286	568,586
合計	11,046,872	0	478,286	10,568,586

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりです。

なし

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	10,000,000	0	10,000,000
建物（基本財産）	18,362,500	17,793,914	568,586
構築物	976,500	976,499	1
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	4,511,837	3,933,452	578,385
ソフトウェア	1,076,900	711,611	365,289
その他の固定資産	12,600	0	12,600
合 計	34,940,337	23,415,476	11,524,861

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

科 目	当初取得額	除却額	償却累計額
トヨタ ラクティス	1,869,530	1	1,869,529
合 計	1,869,530	1	1,869,529

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりです。

(単位：円)

種 類	帳簿価額	時 価	評価損益
J A貯蓄型保険	39,631,204	39,631,204	0
合 計	39,631,204	39,631,204	0

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（拠点あしだ用）

社会福祉法人こまつ育成会

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) 満期保有目的の債券は、取得価格により処理

(3) 減価償却資産（時の経過又は使用によりその価値が減少するもの）及び無形固定資産（ソフトウェア等）は、定額法により処理

・賞与引当金

6月に支給する賞与について、算定期間（12月から5月の6か月）のうち4か月分に相当する金額を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済掛金は費用処理、法人退職金規程による積立金は積立金処理で、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度等により支給する。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- (1) 拠点の作成する計算書類は、以下のとおりです。
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）

拠点区分	サービス区分
拠点あしだ	生活介護、就労継続支援B型、日中一時支援

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	43,340,500	0	0	43,340,500
建物	62,470,474	0	4,209,636	58,260,838
合計	105,810,974	0	4,209,636	101,601,338

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりです。

土地（基本財産）	43,340,500円
建物（基本財産）	58,260,838円
計	101,601,338円

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	43,340,500	0	43,340,500
建物（基本財産）	123,812,850	65,552,012	58,260,838
建物	113,085	113,084	1
構築物	10,633,400	10,574,806	58,594
機械及び装置	16,442,500	8,104,056	8,338,444
車輛運搬具	20,076,946	19,670,447	406,499
器具及び備品	20,076,946	16,691,418	3,385,528
合 計	234,496,227	120,705,823	113,790,404

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

科 目	当初取得額	除却額	償却累計額
トヨタ ハイエース	2,979,030	1	2,979,029
合 計	2,979,030	1	2,979,029

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（拠点いとまち用）

社会福祉法人こまつ育成会

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 満期保有目的の債券は、取得価格により処理

減価償却資産（時の経過又は使用によりその価値が減少するもの）及び無形固定資産（ソフトウェア等）は、定額法により処理

・賞与引当金

6月に支給する賞与について、算定期間（12月から5月の6か月）のうち4か月分に相当する金額を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済掛金は費用処理、法人退職金規程による積立金は積立金処理で、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度等により支給する。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

（拠点の作成する計算書類は、以下のとおりです。

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）

拠点区分	サービス区分
拠点いとまち	児童発達支援、放課後等デイサービス、日中一時支援

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	32,500,000	0	0	32,500,000
建物	10,499,187	0	3,634,333	6,864,854
合計	42,999,187	0	3,634,333	39,364,854

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりです。

なし

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	32,500,000	0	32,500,000
建物（基本財産）	50,476,850	43,611,996	6,864,854
建物	162,907	162,906	1
構築物	3,291,000	1,640,953	1,650,047
車輛運搬具	6,568,981	6,568,978	3
器具及び備品	2,032,075	1,532,341	499,734
合計	95,031,813	53,517,174	41,514,639

当該年度中に除却したもの

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（拠点おおぞら用）

社会福祉法人こまつ育成会

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) 満期保有目的の債券は、取得価格により処理

減価償却資産（時の経過又は使用によりその価値が減少するもの）及び無形固定資産（ソフトウェア等）は、定額法により処理

・賞与引当金

6月に支給する賞与について、算定期間（12月から5月の6か月）のうち4か月分に相当する金額を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済掛金は費用処理、法人退職金規程による積立金は積立金処理で、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度等により支給する。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

（拠点の作成する計算書類は、以下のとおりです。）

- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）

拠点区分	サービス区分
拠点おおぞら	生活介護、日中一時支援

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,500,500	0	0	4,500,500
建物	443,601	0	160,800	282,801
合計	4,944,101	0	160,800	4,783,301

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりです。

なし

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	4,500,500	0	4,500,500
建物（基本財産）	13,501,100	13,218,299	282,801
土地	28,217,000	0	28,217,000
建物	937,800	899,719	38,081
構築物	3,134,700	2,953,418	181,282
車輛運搬具	9,824,162	8,322,995	1,501,167
器具及び備品	6,926,664	5,862,717	1,063,947
その他の固定資産	144,950	144,950	0
合 計	67,186,876	31,402,098	35,784,778

当該年度中に除却したもの

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（拠点ふれんど用）

社会福祉法人こまつ育成会

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 満期保有目的の債券は、取得価格により処理

(3) 減価償却資産（時の経過又は使用によりその価値が減少するもの）及び無形固定資産（ソフトウェア等）は、定額法により処理

・賞与引当金

6月に支給する賞与について、算定期間（12月から5月の6か月）のうち4か月分に相当する金額を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済掛金は費用処理、法人退職金規程による積立金は積立金処理で、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度等により支給する。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

（拠点の作成する計算書類は、以下のとおりです。）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）

拠点区分	サービス区分
拠点ふれんど	児童発達支援、放課後等デイサービス、日中一時支援

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	18,778,000	0	0	18,778,000
建物	59,026,610	0	3,770,271	55,256,339
合計	77,804,610	0	3,770,271	74,034,339

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりです。

なし

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	18,778,000	0	18,778,000
建物（基本財産）	81,962,425	26,706,086	55,256,339
構築物	9,475,080	4,973,803	4,501,277
車輛運搬具	7,078,953	6,887,283	191,670
器具及び備品	2,530,420	2,181,724	348,696
合 計	119,824,878	40,748,896	79,075,982

当該年度中に除却したもの

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし